

## 計算書類に対する注記（法人全体用）

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
      - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 — 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
  - ・ 賞与引当金 — 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)
- (2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)  
当法人では、公益事業、収益事業を実施していないため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)  
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア 法人本部拠点
  - イ 石脇東保育園拠点（社会福祉事業）
  - ウ 石脇西保育園拠点（社会福祉事業）
  - エ 石脇北保育園拠点（社会福祉事業）
  - オ 内越保育園拠点（社会福祉事業）
  - カ 小友保育園拠点（社会福祉事業）
  - キ 石脇学童クラブⅠ拠点（社会福祉事業）
  - ク 石脇学童クラブⅡ拠点（社会福祉事業）
  - ケ 小友学童クラブⅡ拠点（社会福祉事業）
- 各拠点にサービス区分は設けていない。

### 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,479,599	0	0	36,479,599
建物	685,288,068	0	26,285,779	659,002,289
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	721,767,667	0	26,285,779	695,481,888

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	1,255,210,306	596,208,017	659,002,289
建物	0	0	0
構築物	56,312,952	38,204,601	18,108,351
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	101,326,899	88,635,841	12,691,058
有形リース資産	3,032,640	3,032,640	0
合計	1,415,882,797	726,081,099	689,801,698

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	1,788,051	0	1,788,051
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	1,788,051	0	1,788,051

11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金一該当なし
  - ・ 賞与引当金 一該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

該当なし

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 法人本部拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(Ⅱ))  
当拠点区分ではサービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(Ⅲ))  
当拠点区分ではサービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	5,709,037	0	997,909	4,711,128
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	5,709,037	0	997,909	4,711,128

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	25,908,000	21,196,872	4,711,128
建物	0	0	0
構築物	0	0	0
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	0	0	0
有形リース資産	0	0	0
合計	25,908,000	21,196,872	4,711,128

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	0	0	0
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	0	0	0

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（石脇東保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
  - ・ 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇東保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1	0	0	1
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1	0	0	1

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	95,950,000	95,949,999	1
建物	0	0	0
構築物	2,292,000	2,291,996	4
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	21,661,072	17,334,291	4,326,781
有形リース資産	0	0	0
合計	119,903,072	115,576,286	4,326,786

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	165,800	0	165,800
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	165,800	0	165,800

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（石脇西保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
  - ・ 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇西保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	120,022,328	0	8,189,409	111,832,919
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	120,022,328	0	8,189,409	111,832,919

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	339,506,740	227,673,821	111,832,919
建物	0	0	0
構築物	15,831,144	13,297,600	2,533,544
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	30,082,416	26,081,638	4,000,778
有形リース資産	3,032,640	3,032,640	0
合計	388,452,940	270,085,699	118,367,241

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	629,663	0	629,663
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	629,663	0	629,663

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（石脇北保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
  - ・ 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇北保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	1	0	0	1
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1	0	0	1

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	93,825,000	93,824,999	1
建物	0	0	0
構築物	3,475,000	3,474,998	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,852,157	14,575,035	1,277,122
有形リース資産	0	0	0
合計	113,152,157	111,875,032	1,277,125

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	140,250	0	140,250
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	140,250	0	140,250

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（内越保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
  - 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 内越保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	300,765,834	0	8,486,688	292,279,146
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	300,765,834	0	8,486,688	292,279,146

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	385,758,565	93,479,419	292,279,146
建物	0	0	0
構築物	2,892,000	2,891,998	2
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	15,513,948	14,967,532	546,416
有形リース資産	0	0	0
合計	404,164,513	111,338,949	292,825,564

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	351,090	0	351,090
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	351,090	0	351,090

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（小友保育園拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- 退職給付引当金 一 秋田県民間社会事業福利協会の退職共済制度により計算した退職給付引当金を計上している。
  - 賞与引当金 一 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当年度に帰属する額を計上している。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小友保育園拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	36,479,599	0	0	36,479,599
建物	252,934,814	0	7,675,459	245,259,355
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	289,414,413	0	7,675,459	281,738,954

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	284,276,271	39,016,916	245,259,355
建物	0	0	0
構築物	26,641,708	11,664,575	14,977,133
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	14,023,792	12,713,654	1,310,138
有形リース資産	0	0	0
合計	324,941,771	63,395,145	261,546,626

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	248,248	0	248,248
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	248,248	0	248,248

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（石脇学童クラブ I 拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 ー 該当なし
  - ・ 賞与引当金 ー 該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇学童クラブ I 拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	1,453,200	1,413,869	39,331
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,280,510	926,651	353,859
有形リース資産	0	0	0
合計	2,733,710	2,340,520	393,190

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高  
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	99,100	0	99,100
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	99,100	0	99,100

10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし



## 計算書類に対する注記（石脇学童クラブⅡ拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 ー 該当なし
  - ・ 賞与引当金 ー 該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 石脇学童クラブⅡ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉑))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉒))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	5,856,053	0	936,314	4,919,739
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	5,856,053	0	936,314	4,919,739

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	29,985,730	25,065,991	4,919,739
建物	0	0	0
構築物	2,727,900	2,727,899	1
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	1,983,004	1,276,962	706,042
有形リース資産	0	0	0
合計	34,696,634	29,070,852	5,625,782

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	87,200	0	87,200
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	87,200	0	87,200

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

## 計算書類に対する注記（小友学童クラブ拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・ 満期保有目的の債権等一償却原価法(定額法)
  - ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・ 有形固定資産及び無形固定資産一定額法
  - ・ リース資産
    - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
    - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・ 退職給付引当金 ー 該当なし
  - ・ 賞与引当金 ー 該当なし

### 2. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 3. 採用する退職給付制度

加入している退職共済制度は、次のとおりです。

- ・ 独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度
- ・ 一般財団法人秋田県民間社会事業福利協会の社会福祉施設職員等退職金給付資金制度

### 4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

- (1) 小友学童クラブ拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊸))  
サービス区分を設けていないため作成していない。
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊹))  
サービス区分を設けていないため作成していない。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	0	0	0	0

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

## 7. 担保に供している資産

該当なし

## 8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	0	0	0
建物	0	0	0
構築物	1,000,000	441,666	558,334
機械及び装置	0	0	0
車輛運搬具	0	0	0
器具及び備品	930,000	760,078	169,922
有形リース資産	0	0	0
合計	1,930,000	1,201,744	728,256

## 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	66,700	0	66,700
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	66,700	0	66,700

## 10. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

## 11. 重要な後発事象

該当なし

## 12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし